



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	14,659	13.4	810	△10.2	3,150	339.3	2,206	311.2
2025年6月期第3四半期	12,929	△1.2	902	81.5	717	149.7	536	125.7

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 2,206百万円 (311.2%) 2025年6月期第3四半期 536百万円 (125.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	104.30	—
2025年6月期第3四半期	25.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	46,373	20,718	44.7
2025年6月期	44,576	18,684	41.9

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 20,718百万円 2025年6月期 18,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	10.8	1,400	6.0	900	△18.4	630	△10.8	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	21,635,144株	2025年6月期	21,635,144株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	479,560株	2025年6月期	479,500株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	21,155,595株	2025年6月期3Q	21,260,411株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2026年6月期3Qは479,500株、2025年6月期は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2026年6月期3Qは479,500株、2025年6月期3Qは374,757株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国によるイランへの軍事行動を契機として中東情勢が一段と緊迫化し、原油価格や国際物流への影響が懸念されるなど世界経済への下押し圧力が強まりました。わが国においては、金融政策の正常化へ向けた姿勢が意識される一方、為替は引き続き円安基調で推移し様々な物品の値上がりや国民生活や企業活動に影響を及ぼすとともに世界的な物流停滞の懸念から先行きの不透明感が増大する状況となっております。

当業界においては、年明け以降中東情勢の緊迫化によるホルムズ海峡の通航リスクが高まるまでの間、日本卸電力取引市場の取引単価は比較的安価で安定した水準で推移していましたが、一次エネルギー調達不安の懸念から電力取引市場の先物価格が一段階上昇する状況となりました。政府はエネルギーや原材料に関する不安払拭のため、国内備蓄原油の放出や燃料油価格の緊急的激変緩和措置を速やかに講じ、国民生活や経済活動の停滞防止に努めております。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高に加え、顧客の設備更新工事やグループ会社の新設設備工事が完了し前年同期と比較して売上高、利益ともに増加する成果を上げることができました。

グリーンエネルギー事業における発電事業においては、エフオン新宮発電所の燃料調達に関し依然厳しい状況が継続しておりますが、販売送電量は前期実績に比べ18.7%増加し一定程度改善しております。当社グループ発電所全体としては、系統連系送配電において太陽光発電による電力供給過多で市場価格がほぼゼロ円となる時間帯でのエフオン白河発電所の自衛的な出力抑制や、エフオン日田発電所、エフオン壬生発電所の落雷による系統連系線への接続停止、一部補器補修のための計画外停止等があったものの、送電電力量は前期比約2割向上し売上高を増進することが出来ました。一方、原価については、前期においてエフオン日田発電所が2年連続運転を実施したことでそれに係る費用を抑制していましたが、当期は通常通り各発電所がともにメンテナンスを実施し相応の費用を計上しております。エフオン日田が2年連続運転後の整備のため例年より高額となったほか、他の発電所においても前期に比べ部材や作業費が値上がりし費用が増加しております。このほか、コスト増加要因となったものは、主に灰処理費用で処理費用単価の上昇のほか、エフオン新宮の稼働が向上したことで処理量も増加したことによります。

山林事業においては、積極的に原木素材生産量を増加させる施策を実施しております。このため、伐採作業や運搬を担う要員の拡充とともに、効率化を推進する各設備、機器の導入を進めております。素材生産量については、グループ発電所に提供するものを含め前期実績に比べ29.6%増加し、売上高は大幅に増加したものの、人件費その他人員増加に伴う諸経費等、設備保全費用、減価償却費の増加により収益は企図する水準に達していません。

このように本事業セグメントの内部売上高を含むセグメント売上高は増収となったものの、一方でグループ内の電力小売事業に提供する電力量が増加したことで外部顧客に対する売上高は減少する結果となりました。また、発電事業のメンテナンス費用、灰処理費、山林事業の人件費、減価償却費その他の原価の増加によりセグメント利益は減益となりました。

電力小売事業では、グループ発電所が発電する電力を主軸に環境価値の高いグリーン電力の販売強化を推進しております。当第3四半期累計期間では、昨年10月に獲得した販売契約に基づき順調に売上高を伸ばすことが出来ました。一方、電力販売に係る形態は市場連動型の契約が減少し固定単価型が増加したことにより、収益面では売上高増加に見合う収益水準とはなりません。固定単価型の契約電力量の増加に伴い将来の市場単価の高騰に備え契約電力量の一定量について、電力先物取引で調達資金の安定化を図っております。当第3四半期累計期間末においては電力先物価格が上昇しており、未到来の期間における電力先物取引評価額が大幅にプラスに転じ営業外収益に大幅な評価益を計上することとなりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,659百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益810百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益3,150百万円（前年同期比339.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,206百万円（前年同期比311.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第3四半期連結累計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。設備一部更新に係る受注のほか、グループ会社の新設設備工事が完了したことで内部売上高を大幅に計上しセグメント業績は増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では897百万円（前年同期比547.0%増）、セグメント利益34百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

（グリーンエネルギー事業）

当第3四半期連結累計期間においては、エフオン新宮発電所が燃料不足による出力抑制で通常出力の約80%で稼働したほか、エフオン壬生発電所が定例のメンテナンスを実施したため約7日間の計画停止を実施いたしました。グループ発電所全体での送電量は、エフオン新宮発電所の出力抑制が前期に比べ改善したことで売上高が増加いたしました。売上高に関しては、山林事業の原木販売量も前期に比較して増加しセグメント全体の合計は増収となったものの、当社グループ発電所の発電する電力を電力小売事業に供給しているため、電力小売事業の販売量の増加に伴い本事業セグメントの外部顧客への売上高は減少し内部売上高が増加する結果となりました。一方、原価においては、エフオン壬生発電所のメンテナンス費用が前期に比べ減少したものの、他のグループ発電所のメンテナンス費用は前期と比較して大幅に増加する結果となりました。これは、エフオン日田発電所が前期において2年連続運転をしたことで費用が大幅に減少していたことに比し当期においては大幅に増加したことや、各発電所実施の経費についても部材や作業費に係る費用の上昇が主な要因です。また、経費の上昇に関しては、エフオン白河を除く各発電所の灰処理費用が増加したことに加え、山林事業の人員増に伴う人件費、施設設備、機器に係る減価償却費や消耗品等の増加が収益を圧迫する要因となりました。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では12,693百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益680百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

（電力小売事業）

当第3四半期連結累計期間においては、顧客に販売する契約電力量の拡充により売上高では大幅な増収となりました。本事業セグメントの電力仕入はグループ内発電所が主にFIT制度上の発電設備であるため、日本卸電力取引所の市場価格で仕入れることとなります。顧客に販売する電力の契約形態は、市場価格に連動した取引単価となるもののほか、固定単価型により販売するものがありますが、契約電力量を拡充する段階で固定単価型による契約が増加いたしました。このため、将来の市場価格の高騰に備え販売契約量の一定割合分を電力先物価格の単価で固定化するデリバティブ取引を締結し電力調達資金の安定化を図っております。資金の安定化は一定程度確保しているものの、固定単価型の販売契約では市場価格が上昇するとそれに伴い原価が増加することで営業利益を圧迫する要因となります。当第3四半期連結会計期間では、売上高が大幅に増加したものの市場価格もやや上昇し本事業セグメントの利益は第2四半期連結会計期間の水準と変わらぬ結果となりました。一方、電力先物デリバティブに関しては、未到来の契約期間における先物単価が上昇したことで大幅なデリバティブ評価益を計上することとなりました。

当第3四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では4,296百万円（前年同期比78.0%増）、セグメント利益171百万円（前年同期7百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に売掛金、デリバティブ債権が増加し、現預金が減少したほか、減価償却費の計上により有形固定資産が減少し、前連結会計年度に比べ1,796百万円増加し46,373百万円となりました。

（負債）

負債の合計は、買掛金のほか発電所の定期メンテナンス引当金や同実施に伴う未払金、利益増加に伴う未払法人税等が増加し返済による長期借入金が減少しております。前連結会計年度末より236百万円減少し25,655百万円となりました。

（純資産）

純資産の合計は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金支払による減少により、前連結会計年度より2,033百万円増加し20,718百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765	4,925
売掛金	2,119	2,224
貯蔵品	1,037	1,071
未収消費税等	90	155
デリバティブ債権	215	3,263
繰延消費税	29	6
その他	358	281
流動資産合計	9,616	11,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,710	13,977
減価償却累計額	△3,372	△3,752
建物及び構築物（純額）	10,337	10,225
機械装置及び運搬具	29,304	30,238
減価償却累計額	△11,343	△12,580
機械装置及び運搬具（純額）	17,961	17,657
工具、器具及び備品	330	368
減価償却累計額	△267	△283
工具、器具及び備品（純額）	63	84
土地	4,161	4,336
立木	1,149	1,109
建設仮勘定	309	64
有形固定資産合計	33,982	33,478
無形固定資産		
電気供給施設利用権	755	712
その他	4	5
無形固定資産合計	759	717
投資その他の資産		
繰延税金資産	55	93
その他	162	154
投資その他の資産合計	218	247
固定資産合計	34,960	34,444
資産合計	44,576	46,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,474	1,501
1年内返済予定の長期借入金	2,108	2,073
未払金	653	741
未払法人税等	318	927
賞与引当金	37	95
メンテナンス費用引当金	500	557
その他	247	189
流動負債合計	5,340	6,085
固定負債		
長期借入金	19,926	18,880
株式給付引当金	117	142
繰延税金負債	507	546
固定負債合計	20,551	19,569
負債合計	25,891	25,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	15,351	17,384
自己株式	△251	△251
株主資本合計	18,684	20,718
純資産合計	18,684	20,718
負債純資産合計	44,576	46,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,929	14,659
売上原価	11,356	13,128
売上総利益	1,572	1,530
販売費及び一般管理費	669	720
営業利益	902	810
営業外収益		
受取利息	26	50
作業くず売却益	3	3
固定資産売却益	3	11
デリバティブ評価益	—	2,455
助成金収入	4	4
補助金収入	47	57
その他	7	13
営業外収益合計	93	2,594
営業外費用		
支払利息	221	235
支払手数料	4	4
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
その他	52	12
営業外費用合計	278	254
経常利益	717	3,150
税金等調整前四半期純利益	717	3,150
法人税、住民税及び事業税	168	942
法人税等調整額	12	1
法人税等合計	180	944
四半期純利益	536	2,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	2,206

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）
四半期純利益	536	2,206
四半期包括利益	536	2,206
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	536	2,206
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	138	10,408	2,331	12,878
一時点で移転される財	4	516	0	521
一定の期間にわたり移転される財	133	9,891	2,330	12,356
その他（注）	—	18	32	51
外部顧客への売上高	138	10,427	2,363	12,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,699	50	1,749
計	138	12,126	2,413	14,679
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	18	944	△7	955

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）32百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	955
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△52
四半期連結損益計算書の営業利益	902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	221	10,179	4,193	14,594
一時点で移転される財	77	696	—	774
一定の期間にわたり移転される財	144	9,482	4,193	13,820
その他（注）	—	18	46	64
外部顧客への売上高	221	10,197	4,239	14,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	2,495	56	3,227
計	897	12,693	4,296	17,886
セグメント利益	34	680	171	886

（注） 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）46百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	886
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△75
四半期連結損益計算書の営業利益	810

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）
減価償却費	1,697百万円	1,725百万円